

# 2019年 タバコ問題 重大ニュース

タバコ問題首都圏協議会

## 【社会編】

- 1月01日：「東京都受動喫煙防止条例」の一部、「努力義務」を施行。(毎日：1/3)  
05日：減少続く喫煙者（JT調査）／男性27.8%、女性8.7%→成人男女喫煙率17.8%に。  
[北海道新聞：1/5]  
16日：串カツ田中、実質増益と発表。2018年6月から全面禁煙実施が話題に。(日経：1/16)  
18日：東京都がAI（人口知能）を使った自動応答システム「チャットポット」の運用開始。  
都の「受動喫煙防止条例」の用語や防止対策の内容などについて解説。(産経：1/19)
- 2月26日：千代田区が「喫煙トレーラー」の運用を開始。(日経：2/27)  
28日：千葉市「受動喫煙防止条例」の本格的な周知活動に乗り出す。啓発動画を作成し、都市モノレール車体やJRの駅の大型ビジョンなどで啓発動画。(日経：2/28)
- 3月01日：東京五輪組織委員会が「会場全面禁煙」とする方針を発表。(各紙)  
08日：トヨタ 国内全ての施設を全面禁煙に。(読売：3/8)  
03日：カナダ裁判所、JT子会社に1480億円の損害賠償命令(読売：3/3)  
20日：禁煙外来 スマホで遠隔診断 健保で広がる助成制度(朝日：3/20)
- 4月06日：ひまわり生命が「新卒喫煙者 採用しません」と発表。来春入社から。(読売：4/6)  
07日：都の受動喫煙防止ポスター、意味不明と厳しい批判。(東京：4/7)  
18日：日本対がん協会と都医師会が呼びかけて「禁煙推進企業コンソーシアム」新発足。  
資生堂、日本アイ・ビー・エム、龍角散など21企業が参加。(毎日・都内版：4/19)  
20日：都が飲食店に「禁煙ステッカー」の配布を開始。(読売・都内版：4/20)  
24日：長崎大学、教職員の新規採用にあたり喫煙者不採用の方針。(東京：4/24)
- 5月15日：WHO、認知症予防のため効果的な予防策として運動と禁煙を提示。(東京・夕刊：5/15)  
31日：国立がん研究センターが、「独身者の7割が結婚相手にはたばこを吸わないことを望んでいる」と公表。3月に行ったアンケート。(産経：6/5)
- 6月03日：都庁が全面禁煙発表。五輪見据え5月中に実施と発表(日経：6/4)  
7月01日：「都受動喫煙防止条例」第2段。学校、病院、行政機関など全面禁煙義務化。(毎日：7/1)  
05日：煙のない球場、ロッテが先陣。ZOZO マリン球場。(朝日：7/7)  
17日：(株)メニコンが「来社1時間前から禁煙を」と呼びかけ。(朝日・夕刊：7/17)
- 8月05日：「加熱式たばこも健康リスク」WHOが規制呼びかけ報告書。(東京：8/5)  
21日：厚生労働省が2018年の労働安全衛生調査を報告。職場で受動喫煙に遭っている労働者の割合が28.9%と、初めて3割を切った。(しんぶん赤旗：8/21)  
23日：米イリノイ州で、初めて電子タバコで死者が。(しんぶん赤旗：8/24)  
27日：板橋区が「公衆喫煙所」設置について移転を表明。近隣住民の要請実る。(東京：8.28)
- 9月11日：トランプ米大統領が電子たばこ販売禁止の検討を表明(日経：10/31)
- 11月10日：千葉市、若葉区内の小学4年生希望者にコチニン検査実施を発表(日経：11/9)  
27日：米・ニューヨーク市が、味付き電子たばこ販売禁止の条例制定。(TV朝日：11/28)  
17日：米下院、タバコ購入年齢21歳に引き上げる法案可決。(しんぶん赤旗：12/20)
- 12月19日：WHOが「世界の男性喫煙者が初めて減少に転じる見通し」と発表。(東京・夕刊：12/19)  
25日：厚生労働省が2018年に全国8病院の小児科から受けた「子どもの誤飲」に関する報告を公表。たばこが原因の誤飲が全体の20%を占め5年連続1位に。  
27日：米食品医薬品局が、たばこ製品を購入できる年齢を18歳から21歳に引き上げた。

## 【活動&主張編】

- 1月25日：「Fighting against tobacco in a smoker's paradise」と題して1面と3面で渡辺文学のインタビュー特集。[The Japan Times：1/25]
- 27日：タバコ問題を考える会・千葉、第21回総会開催 記念講演：宮崎恭一氏「タバコゼロへの世界の動き」
- 2月13日：「埼玉・タバコと健康を考える会」と「日本禁煙推進医師歯科医師連盟」が、受動喫煙防止条例の制定をめざしている自民党県議団プロジェクトチームに意見書提出。
- 18日：受動喫煙撲滅機構（田中潤理事長）がNHKの大河ドラマ「いだてん」に喫煙シーンが頻繁に出てくると苦情申し入れ。
- 25日：日本禁煙推進医師歯科医師連盟（斎藤麗子会長）の第28回学術総会が、千葉県医師会館で開催。「タバコゼロ千葉時代宣言」（千葉ニアン宣言）採択。
- 3月14日：健康日本21推進全国連絡会が総会開催。
- 4月06日：加熱式タバコ 有害成分「90%低減」はほんと？ 田淵貴大さんに聞く（しんぶん赤旗）
- 18日：「禁煙推進企業コンソーシアム」が、都医師会館で新発足。都医師会、日本対がん協会が積極的に後押し。資生堂、日本アイ・ビー・エム、龍角散など21企業が参加。小池都知事もゲスト参加で挨拶。（毎日・都内版：4/19）—現在27社が参加—
- 5月09日：「医のねだん」 たばこの害が招いた費用 1兆8000億円 厚生労働省研究班が2018年にまとめた報告書。（読売：5/9）
- 20日：日本禁煙学会が「JTのCSR」批判のパンフレット作製。渡辺文学CSR対策委員長が平賀典子さんにデザインを依頼。全国各地のイベントでこのパンフレットが活用された。
- 26日：タバコ問題首都圏協議会が「World No Tobacco Day」記念イベントを開催。東京しごとセンター講堂で。150名が参加。
- 30日：文京区の禁煙店 ネットで紹介 「ケムラン」まず26店 伊藤ゆりさんが記念イベントで呼びかけ 文京区民センターでイベント（朝日・都内版 19.6.1）
- 31日：朝日新聞「社説」＝「たばこ規制 法の不備を埋めながら」
- 31日：たばこ問題NGO協議会がWNTDイベント開催。日本医師会に300名参加。
- 8月24日：「タバコフリー銭湯の会」第100回記念／練馬・久松湯で。
- 9月17日：日本禁煙学会が「ラグビー場の喫煙所」と「加熱式タバコ」の問題で、厚労省宮崎健康局長に申し入れ。その後記者会見。（作田学、山下武子、渡辺文学の3人で）
- 10月13日：「グローバル・タバコフリー・サミット」国立がん研究センターで開催。内外から約200名が参加し、タバコ規制の国際連帯を強化。—15日まで—
- 19日：日本対がん協会等が「リレーフォー・ライフ・ジャパン 東京上野」を開催。タバコ問題首都圏協議会チーム「タバコのない社会をめざす仲間たち」がタバコ問題の啓発実施。
- 11月01日：タバコ問題情報センター（渡辺文学代表理事）が、千代田区・石川雅己区長に「喫煙トレーラーの廃止」と「路上喫煙禁止の徹底」を求めて要望書を提出。
- 03日：第13回日本禁煙学会学術総会が山形市駅前「山形テルサ」で開催。1400名集う。
- 05日：タバコ問題首都圏協議会の中久木一乗、松原幹夫、渡辺文学と日本禁煙学会・宮崎恭一氏が、中学生のタバコ問題ワークショップに参加。
- 20日：「三次喫煙 吸っている人いないのに残留タバコ影響」と題して徳永慎二記者が警告。（「しんぶん赤旗」）
- 12月20日：「受動喫煙は児童虐待」—斎藤麗子氏インタビュー（「しんぶん赤旗」徳永慎二記者）
- 30日：毎日新聞「なるほどワイド」で、「受動喫煙対策 来年4月強化」と題して「飲食店」「加熱式タバコ」「警告表示」についてカラー大特集。（くらし医療部・清水健二記者）